

滑川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	33,039	15,290,109	1,126,683	1,661,528	10.9	9.5

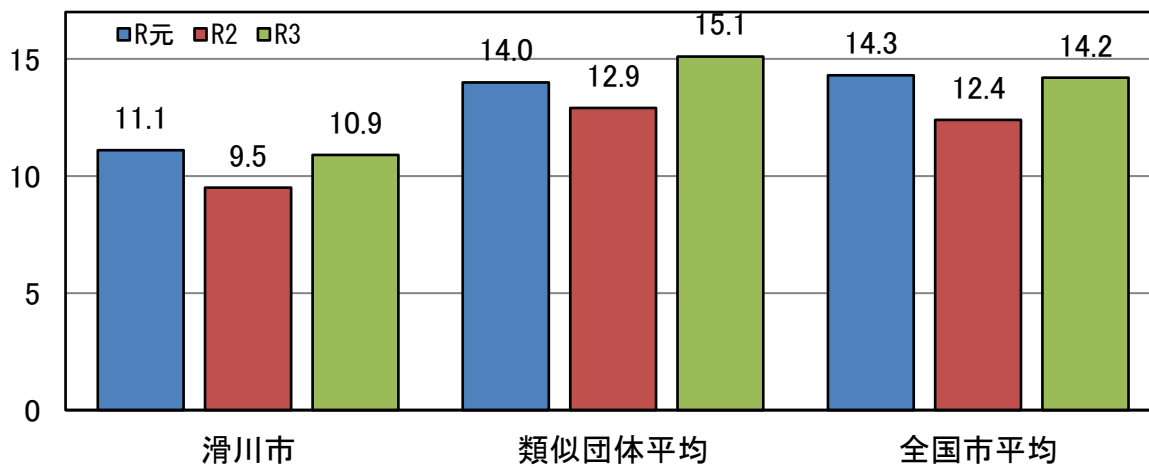
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	181	601,040	118,866	221,753	941,659	5,203	5,729

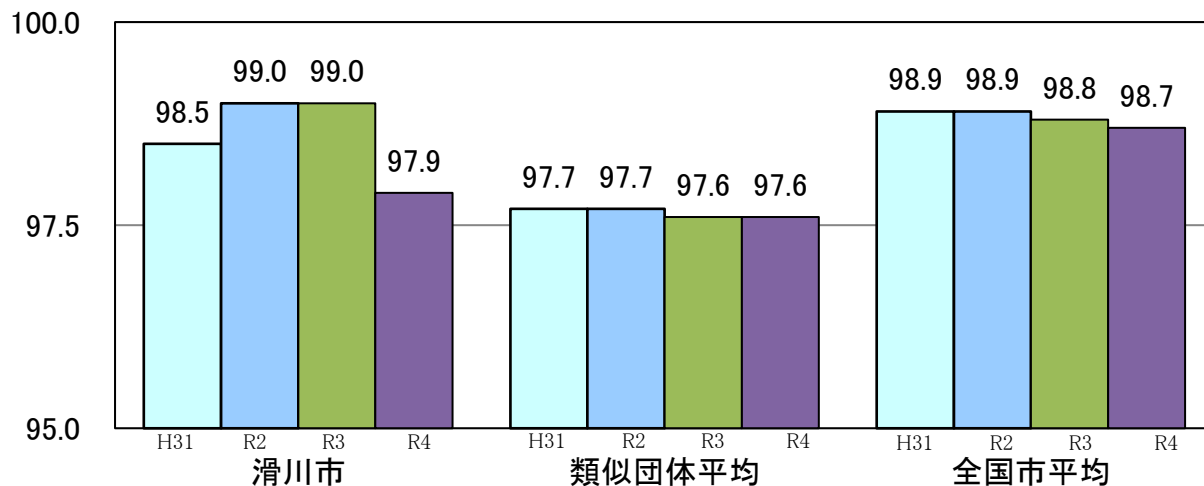
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費が含まれていません。

(3) 人件費率とラスパイレス指数の状況

・人件費率 (%)



・ラスパイレス指数（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- ※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べて1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③のいずれにも該当しません。

(4) 給与改定の状況 滑川市は人事委員会を設置していません。

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
4年度	—	—	—	—	—	0.30%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与額です。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数 月
	民間の給与 割合 A	公務員の 支給月 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
4年度	—	—	—	—	—	4.4

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

実施

未実施]

実施の内容（平均引上げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容）

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

②地域手当の見直し

支給していません。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様の見直しを実施しています。
(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

特にありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
滑川市	歳 41.0	円 301,800	円 354,273	円 325,623
県	歳 43.5	円 322,898	円 395,443	円 352,170
国	歳 42.7	円 323,711	—	円 405,049
類似団体	歳 42.3	円 314,153	円 372,573	円 341,315

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似施設	平均年齢	平均給与月額(B)	
滑川市	歳 47.9	人 8	円 222,700	円 235,400	円 224,575	—	—	—	—
うち 学校給食員	歳 44.4	人 6	円 205,700	円 215,333	円 205,700	飲食物調理従事者 (平成31年までは 「調理師」)	歳 43.6	円 252,600	0.85
県	歳 58.6	人 15	円 269,987	円 305,056	円 276,227	—	—	—	—
国	歳 51.1	人 2,114	円 286,570	—	円 328,416	—	—	—	—
類似団体	歳 51.5	人 14	円 298,838	円 327,948	円 310,173	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
滑川市	—	—	—
うち 学校給食員	円 3,278,596	円 3,372,400	0.97

※ 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成31～令和3年の3ケ年）
 ※ 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものはありません。

※ 3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分	滑川市	県	国	
	初任給	初任給	初任給	
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	147,900 円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

区分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満	経験年数 30年以上35年未満
一般 行政職	大学卒	269,300 円	362,500 円	391,700 円	415,900 円
	高校卒	—	312,300 円	357,300 円	*
技能 労務職	高校卒	—	—	—	*
	中学卒	—	—	—	—

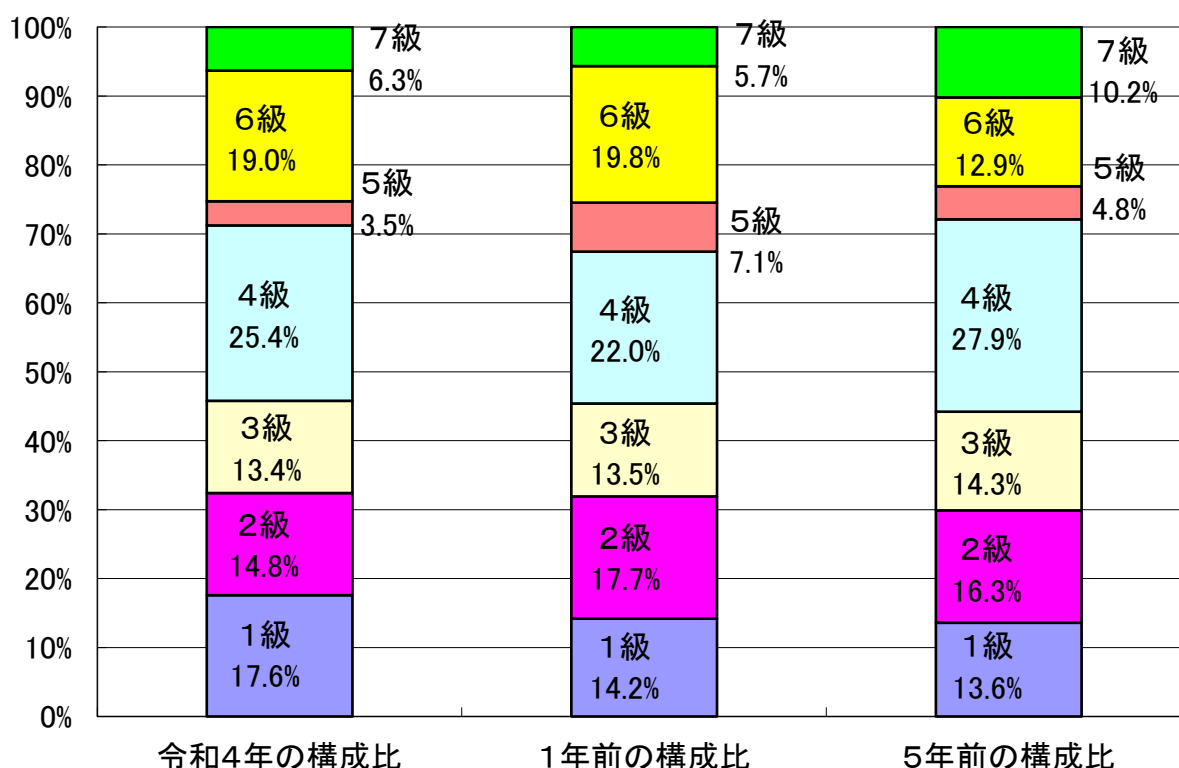
(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人で個人情報が特定されるおそれがある場合については、平均給与月額の欄を「*」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況（国の給与実態調査の基準による）

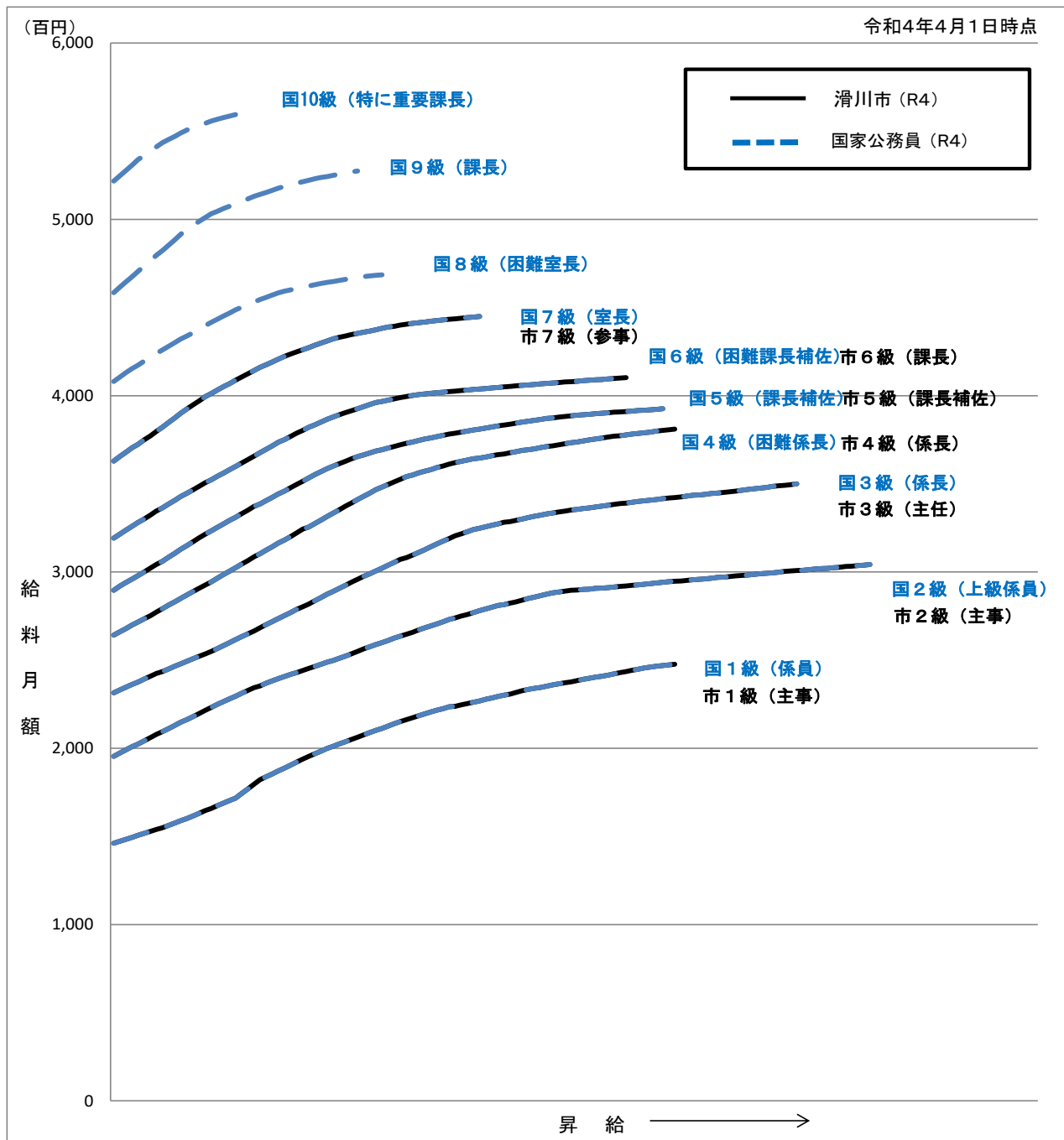
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師	25人	17.6%	146,100 円	247,600 円
2級	主事・技師	21人	14.8%	195,500 円	304,200 円
3級	主任	19人	13.4%	231,500 円	350,000 円
4級	係長・主査・主任	36人	25.4%	264,200 円	381,000 円
5級	課長補佐	5人	3.5%	289,700 円	393,000 円
6級	課長・主幹	27人	19.0%	319,200 円	410,200 円
7級	部長・理事・次長・参事	9人	6.3%	362,900 円	444,900 円

(注) 1 滑川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（滑川市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

滑 川 市	県	国
1人当たり平均支給額（3年度） 1,292 千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,556 千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（滑川市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

滑 川 市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	3,061 千円	20,059 千円			

(注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている市町村総合事務組合に加入しており、退職手当事務は、当該組合で処理しています。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）	332 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	9,494 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）	17.1 %			
手当の種類（手当数）	6			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（3年度決算）	左記職員に対する支給単価
市税等賦課徴収事務手当	市税等賦課徴収事務従事者	賦課徴収、滞納処分事務	71,000 円	日額 200 円
救急傷病者搬送業務手当	救急傷病者搬送業務従事者	搬送業務	(県東部消防組合で支出)	勤務1回 150 円 " (救急救命士) 300 円
感染症防疫業務手当	家屋、物件等の消毒処理、患者の援護従事者	家屋、物件等の消毒、患者の救護	9,300 円	日額 300 円
		新型コロナウイルス感染症に係るもので、市長が別に定めたもの	(県東部消防組合で支出)	日額 3,000 円 " (接触又は長時間) 4,000 円
行旅病死人取扱業務手当	行旅病死人取扱事務従事者	行旅病死人取扱業務	0 円	1件 1,000 円 " (死亡時) 2,000 円
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	0 円	日額 150 円
保育士処遇改善手当	保育所に勤務する保育士である職員（管理職を除く）	保育所における保育業務	252,000 円	月額 9,000 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	51,920 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	315 千円
支給実績（2年度決算）	29,892 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	187 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2、3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	扶養親族（子） 10,000 円 扶養親族（子）のうち 16歳～22歳まで 5,000 円加算 扶養親族（子以外） 6,500 円	同	なし	千円 13,734	円 208,091
住居手当	借家等 月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員 28,000 円以内	異	手当額	千円 7,433	円 275,307
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 35,000 円以内	異	手当額	千円 9,061	円 63,366
管理職手当	管理職員 役職に応じて 45,000 円～ 61,000 円	異	手当額	千円 23,472	円 601,846

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	916,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 382,500 円
	副市長	731,000 円	794,000 円 / 512,000 円
報酬	議長	424,000 円	540,000 円 / 310,000 円
	副議長	377,000 円	486,000 円 / 279,000 円
	議員	354,000 円	450,000 円 / 259,000 円
期末手当	市長	(3年度支給割合)	
	副市長	3.25 月分	
退職手当	議長	(3年度支給割合)	
	副議長 議員	3.25 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	退職した日の給料月額×5×勤務年数	18,320,000 円 任期毎
		退職した日の給料月額×2.8×勤務年数	8,187,200 円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

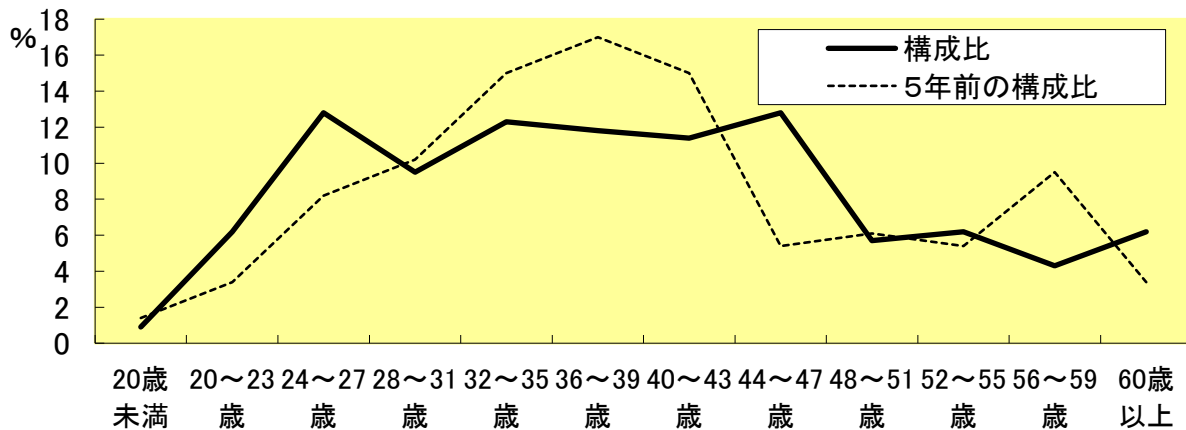
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (国の定員管理調査の基準によるもので、各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	統計業務の精査及び研修派遣修了等に伴う減 保険事業と介護予防の一体化事業の充実強化に伴う増 深層水関連業務の統合に伴う減
		総務	50	46	△ 4	
		税務	11	11	0	
		民生	36	39	3	
		衛生	12	12	0	
		農林水産	11	11	0	
		商工	8	7	△ 1	
	土木	18	18	0		
	小 計	150	148	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数44.80人 (類似団体の人口1万人当たり職員数67.14人)	
	教育部門	31	30	△ 1	学校教育及び公民館活動の充実強化に伴う増	
消防部門	0	0	0			
小 計	181	178	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数53.88人 (類似団体の人口1万人当たり職員数88.01人)		
公営企業等	水道	5	5	0	下水道業務の精査、効率化に伴う減 介護業務の精査、効率化及び退職による欠員に伴う減	
	下水道	7	6	△ 1		
	その他 (国保、介護 保険事業)	24	22	△ 2		
	小 計	36	33	△ 3		
合 計		217	211	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数63.86人	
		[255]	[255]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	2人	13人	27人	20人	26人	25人	24人	27人	12人	13人	9人	13人	211人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	149	143	149	147	150	148	△ 1 (△ 0.7 %)
教 育	25	25	30	29	31	30	5 (20.0 %)
消 防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
普通会計計	174	168	179	176	181	178	4 (2.3 %)
公営企業等会計計	35	36	33	38	36	33	△ 2 (△ 5.7 %)
総 合 計	209	204	212	214	217	211	2 (1.0 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に 占める職員給与費比率
3年度	千円 337,184	千円 104,936	千円 26,880	% 7.97	% 7.35

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
3年度	人 5	千円 18,130	千円 1,578	千円 7,172	千円 26,880	千円 5,376	千円 6,028

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。また、会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
滑川市	39.1 歳	319,200 円	475,543 円
団体平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

滑川市（水道事業）		滑川市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（3年度） 1,399 千円		1人当たり平均支給額（3年度） 1,292 千円	
(3年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分		(3年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

滑川市（水道事業）			滑川市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-			3,061 千円 20,059 千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）	0.0 %			
手当の種類（手当数）	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （3年度決算）	左記職員に対する 支給単価
滅菌薬取扱業務手当	滅菌薬取扱業務従事者	滅菌薬取扱業務	0 円	月額 3,000 円
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	0 円	日額 150 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	809 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	202 千円
支給実績（2年度決算）	742 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	186 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2、3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （3年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （3年度決算）
扶養手当	扶養親族（子） 10,000 円	同	なし	千円	円
	扶養親族（子）のうち 16歳～22歳まで 5,000 円加算 扶養親族（子以外） 6,500 円				
住居手当	借家等 月額 12,000 円を超える 家賃を支払っている職員 28,000 円以内	異	手当額	千円 0	円 0
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 35,000 円以内	異	手当額	千円 125	円 31,200
管理職手当	管理職員 役職に応じて 45,000 円～ 61,000 円	異	手当額	千円 588	円 588,000

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に 占める職員給与費比率
3年度	千円 1,206,259	千円 156,065	千円 31,821	% 2.64	% 2.60

区 分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 6	千円 21,374	千円 3,445	千円 7,002	千円 31,821	千円 5,304	千円 5,920

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。また、会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滑 川 市	37.6 歳	283,667 円	447,517 円
団 体 平 均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

滑川市（下水道事業）		滑川市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（3年度） 1,405 千円		1人当たり平均支給額（3年度） 1,292 千円	
(3年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分		(3年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

滑 川 市（下水道事業）			滑 川 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	0 24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	0 33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	0 47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	0 47.709 月分
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-			3,061 千円 20,059 千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）	0.0 %			
手当の種類（手当数）	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （3年度決算）	左記職員に対する 支給単価
滅菌薬取扱業務手当	滅菌薬取扱業務従事者	滅菌薬取扱業務	0 円	月額 3,000 円
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	0 円	日額 150 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	752 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	150 千円
支給実績（2年度決算）	1,299 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	260 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2、3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （3年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （3年度決算）
扶養手当	扶養親族（子） 10,000 円 扶養親族（子）のうち 16歳～22歳まで 5,000 円加算 扶養親族（子以外） 6,500 円	同	なし	千円 1,119	円 279,750
住居手当	借家等 月額 12,000 円を超える 家賃を支払っている職員 28,000 円以内	異	手当額	千円 330	円 330,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 35,000 円以内	異	手当額	千円 127	円 63,600
管理職手当	管理職員 役職に応じて 45,000 円～ 61,000 円	異	手当額	千円 540	円 540,000